

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,860,889	流動負債	7,938,665
現金預金	2,982,679	支払手形	436,385
受取手形	689,965	営業未払金	3,348,916
営業未収金	4,582,639	短期借入金	2,673,737
たな卸資産	55,709	一年内償還社債	20,000
繰延税金資産	161,171	未払法人税等	341,211
その他	411,951	未払消費税等	143,306
貸倒引当金	23,227	未払費用	88,623
固定資産	21,447,210	繰延税金負債	562
有形固定資産	17,727,755	賞与引当金	224,045
建物及び構築物	5,573,930	設備支払手形	177,386
機械装置及び運搬具	1,661,266	その他	484,490
土地	10,082,283	固定負債	6,353,667
建設仮勘定	320,607	社債	870,000
その他	89,668	長期借入金	1,007,776
無形固定資産	86,445	繰延税金負債	1,288,806
諸施設利用権	86,445	退職給付引当金	2,888,935
投資その他の資産	3,633,009	連結調整勘定	20,960
投資有価証券	1,858,376	その他	277,189
差入保証金	1,232,262	負債合計	14,292,333
繰延税金資産	114,372	(少数株主持分)	
その他	499,345	少数株主持分	914,325
貸倒引当金	71,346	(資本の部)	
資産合計	30,308,099	資本金	1,938,526
		資本剰余金	2,812,961
		利益剰余金	10,033,312
		株式等評価差額金	382,713
		自己株式	66,073
		資本合計	15,101,440
		負債、少数株主持分及び資本合計	30,308,099

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益		
営業収益		
営業収益	36,160,260	36,160,260
営業費用		
営業原価	33,806,608	
販売費及び一般管理費	1,491,127	35,297,736
営業利益		862,524
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,354	
連結調整勘定償却額	6,201	
持分法による投資利益	4,814	
その他	121,272	151,642
営業外費用		
支払利息	40,695	
その他	25,411	66,106
経常利益		948,059
(特別損益の部)		
特別利益		
前期損益修正益	25,315	
固定資産売却益	10,873	
投資有価証券売却益	93,979	
その他	9,331	139,500
特別損失		
固定資産売却却損	115,206	
役員退職慰労金	17,400	
電話加入権評価損	27,903	
その他	2,308	162,818
税金等調整前当期純利益		924,741
法人税、住民税及び事業税	572,149	
法人税等調整額	140,204	431,944
少数株主利益		58,437
当期純利益		434,359

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等 21社

(株)エスライン九州、(株)エスラインヒダ、(株)スリーエス物流、(株)スワロー物流東京、(株)エスライン郡上、(株)エスラインミノ、(株)スワロー急送、(株)エスライン各務原、(株)エスライン羽島、(株)中部オペレーションサービス、(株)スワロー物流、(株)スワロー物流大阪、(株)エスライン奈良、(株)宅配百十番岐阜、(株)スワロー物流浜松、(株)スワロー物流名古屋、(株)スワロー物流上尾、(株)スワローセキュリティーサービス、(株)スリーエス物流袋井、(株)スワロー物流福岡、(株)スワローロジックス

非連結子法人等 2社

(株)エストピア、(株)宅配百十番商事

非連結子法人等2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれにおいても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子法人等 1社

(株)エストピア

持分法適用外の会社

非連結子法人等 1社

(株)宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

持分法適用会社の営業年度

決算日は12月31日であります。

### 3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

当社は移動平均法による原価法および一部最終仕入原価法による原価法。連結子法人等は最終仕入原価法による原価法。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法。

その他の有形固定資産については定率法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（商品スワップ取引）。

ヘッジ対象	相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。
ヘッジ方針	当社及び連結子法人等は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、商品（車両燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断する事としております。

(6) 消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。  
この結果、販売費及び一般管理費が38,112千円増加し営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

連結貸借対照表の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- |   |              |
|---|--------------|
| 1. 受取手形裏書譲渡高  | 55,400千円     |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額   | 14,716,001千円 |
| 3. 担保に供している資産   |              |
| 建物及び構築物   | 1,721,240千円  |
| 土 地   | 3,382,777千円  |
| 4. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機およびその周辺機器一式、車両運搬具があります。 |              |

連結損益計算書の注記

1株当たり当期純利益	19円92銭
------------	--------

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,951,197	流動負債	6,152,280
現金預金	1,138,122	支払手形	324,896
受取手形	561,899	営業未払金	2,210,448
営業未収金	2,831,117	短期借入金	2,900,000
貯蔵品	39,748	未払金	181,501
繰延税金資産	133,337	未払法人税等	155,848
未収入金	69,496	未払消費税等	48,337
その他の流動資産	182,689	未払費用	25,020
貸倒引当金	5,214	前受金	17,757
固定資産	16,718,326	預り金	55,760
有形固定資産	13,440,269	賞与引当金	169,345
建物	3,750,170	設備支払手形	23,466
構築物	154,334	その他の流動負債	39,896
機械装置	69,060	固定負債	5,512,890
車両運搬具	1,116,490	社債	800,000
工具器具備品	59,714	長期借入金	802,000
土地	8,024,497	長期繰延税金負債	947,969
建設仮勘定	266,000	退職給付引当金	2,746,077
無形固定資産	64,706	その他の固定負債	216,842
借地権	51,137	負債合計	11,665,170
その他の無形固定資産	13,568	(資本の部)	
投資その他の資産	3,213,350	資本金	1,938,526
投資有価証券	1,485,711	資本剰余金	2,812,961
子会社株式	809,486	資本準備金	2,812,961
差入保証金	542,375	利益剰余金	4,995,556
その他の資産	442,775	利益準備金	351,000
貸倒引当金	66,998	任意積立金	4,244,035
資産合計	21,669,524	退職積立金	30,000
		配当積立金	70,000
		土地圧縮積立金	2,357,204
		建物圧縮積立金	391,217
		買換資産圧縮積立金	125,614
		別途積立金	1,270,000
		当期末処分利益	400,520
		株式等評価差額金	323,384
		自己株式	66,073
		資本合計	10,004,354
		負債・資本合計	21,669,524

# 損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

科 目	金 額	額
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益		
営業収益		
営業収益	23,760,930	23,760,930
営業費用		
営業原価	22,924,556	
販売費及び一般管理費	802,323	23,726,879
営業利益		34,050
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	124,198	
その他の収益	134,467	258,665
営業外費用		
支払利息及び社債利息	35,113	
その他の費用	24,815	59,928
経常利益		232,788
(特別損益の部)		
特別利益		
前期損益修正益	18,605	
固定資産売却益	7,165	
特別配当金	134,750	
投資有価証券売却益	93,979	
その他特別利益	2,947	257,447
特別損失		
固定資産売却損	107,485	
役員退職慰労金	17,400	
電話加入権評価損	16,783	
その他特別損失	1,999	143,668
税引前当期純利益		346,568
法人税、住民税及び事業税	233,879	
法人税等調整額	143,919	89,960
当期純利益		256,607
前期繰越利益		143,913
当期末処分利益		400,520

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

### 2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法。

### 3. たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法。

一部については最終仕入原価法による原価法。

### 4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法。

その他の有形固定資産については定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当営業年度の負担額を計上しております。



- |    |  |   |
|----|--|---|
|    | 退職給付引当金  | 従業員退職金の給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当営業年度末に発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 |
| 6. | 重要なリース取引の処理方法  | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<br>繰延ヘッジ処理によっております。  |
| 7. | ヘッジ会計の方法<br>ヘッジ手段とヘッジ対象  |   |
|    | ヘッジ手段  | デリバティブ取引（商品スワップ取引）。   |
|    | ヘッジ対象  | 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。  |
|    | ヘッジ方針  | 当社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、商品（車両燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。  |
|    | ヘッジ有効性評価の方法  | ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断する事としております。                                    |
| 8. | 消費税等の会計処理  | 税抜方式によっております。   |
| 9. | 「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告 第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。<br>この結果、販売費及び一般管理費が38,112千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。 |   |

## 貸借対照表の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 子会社に対する短期金銭債権		93,256千円
2. 子会社に対する長期金銭債権		103,985千円
3. 子会社に対する短期金銭債務		803,367千円
4. 子会社に対する長期金銭債務		322千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額		10,699,185千円
6. 担保に供している資産	建 物	896,110千円
	土 地	1,790,802千円
7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機およびその周辺機器一式、車両運搬具があります。		
8. 保証債務		164,955千円
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、323,384千円であります。		

## 損益計算書の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 子会社との取引高		
営業収益		1,259,969千円
営業費用		3,270,370千円
営業取引以外の取引高		673,937千円
2. 1株当たり当期純利益		11円97銭